様式第１－１号

Ⅰ 事業の目的

　産地基幹施設等支援タイプ

Ⅱ 事業の内容及び計画（又は実績）

１ 産地基幹施設等支援タイプの対象となる事業の内容等

　（１）事業費（産地基幹施設等支援）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 政　策　目　的 | 事　　　　　業　　　　　概　　　　　要 | 事　業　費 | 負　　担　　区　　分 | | | | 備　　　　考 |
| 国　　　費 | 都道府県費 | 市町村費 | そ　の　他 |
| 産地競争力の強化 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| みどりの食料システム戦略の推進 |  |  |  |  |  |  |  |
| 地域提案メニュー |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 | 事業費 |  |  |  |  |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業概要」「事業費」「負担区分」の欄は、市町村全体で概略を記入すること。交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

　　　２　地域提案メニューについては、取組内容ごとに該当する政策目的を付記し、「事業概要」「事業費」「負担区分」を記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

３　備考欄には、政策目的ごと、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○○円　うち国費○○○円」）を記入すること。

　　　　　また、事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 政策目的 | 事　　業　　概　　要 | 交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 | | | | |
| 金融機関名 | 融資名  （制度・その他） | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | そ　　　　の　　　　他 |
|  |  | ○金融公庫 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |
|  |  | ○農協 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（別紙）

（２）附帯事務費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　　業　　内　　容 | 事　　業　　費 | 負　　　担　　　区　　　分 | | | 備　　　　　考 |
| 国　　　　　費 | 都　道　府　県　費 | 市　町　村　費 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）１　事業内容欄は、生産局長等が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

２　事業費欄及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

Ⅲ　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　 分 | 総事業費  (A)+(B)  +  (C)+(D) | 事業に要する経費  （又は要した経費）  (A) + (B) | 負 担 区 分 | | | | 備 考 |
| 国　費  (A) | 都道府  県 費  (B) | 市 町  村 費  (C) | その他  (D) |
| １　産地基幹施設等支援タイプ  ア　事業費  イ　附帯事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

Ⅳ　事業完了予定（又は完了）年月日　　　　年　　月　　日

（注）　「事業完了予定（又は完了）年月日」は、間接補助事業において事業実施主体に対して施工業者等から補助対象施設の引渡しが完了した年月日又は補助事業において債務が確定した年月日のいずれか遅い日を記載すること。

Ⅴ　収支予算（又は精算）

　１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 本年度予算額  （又は本年度精算額） | 前年度予算額  （又は本年度予算額） | 比 較 増 減 | | 備　　 考 |
| 増 | 減 |
| １　補　　　助　　　金  ２　そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 本年度予算額  （又は本年度精算額） | 前年度予算額  （又は本年度予算額） | 比 較 増 減 | | 備 　　　 考 |
| 増 | 減 |
| 産地基幹施設等支援タイプ | 円 | 円 | 円 | 円 | （注）　年　月　日 |
| 合　　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）　事業実施主体に対し間接補助金を交付している場合は、実績報告の際に備考欄に間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

Ⅵ　添付書類

　実績報告の際は以下の資料を添付すること。

　　　事業実績内訳明細書（様式別紙）

（別紙）

事　業　実　績　内　訳　明　細　書

　事業種類（産地基幹施設等支援タイプ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 政策  目的 | 補助  根拠 | 交　付　先　名 | 施設等区分 | 交付率 | 事　業　費 | 負　　担　　区　　分 | | | | 備　　　考 |
| 国 | 都道府県 | 市　町　村 | そ　の　他 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  | | | |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付資料を基に記入し、政策目的ごとに計を設けること。

２　地域提案メニューは、政策目的の欄に「地域提案」と記入すること。

３　補助根拠の欄は、法律補助の場合「法律」と記入すること。

４　施設等区分の欄は、実施要綱別表の施設・機械等名を記入すること。

５　備考の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には

「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○○円　うち国費○○○円」）を記入すること。

６　本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。